

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,949	△5.6	357	△12.3	395	△10.4	252	△6.4
26年3月期第3四半期	3,122	15.9	407	2.7	441	6.7	270	7.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	98.81	—
26年3月期第3四半期	105.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,225	4,426	84.7
26年3月期	5,011	4,302	85.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,426百万円 26年3月期 4,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	51.00	51.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	1.2	660	1.3	710	0.3	450	5.1	175.80

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,560,000 株	26年3月期	2,560,000 株
27年3月期3Q	255 株	26年3月期	255 株
27年3月期3Q	2,559,745 株	26年3月期3Q	2,559,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成26年4月から11月の月別売上高は前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には回復傾向にあると推察されます。当社事業分野では、今まで業績を牽引してきましたオープンプラットフォームの需要が一段落し、社会公共分野が増加するなど、引き続き需要が変動しております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に迅速に対応し、継続的な成長を目指す」を実践しましたが、オープンプラットフォームの商談が想定以上に減少し、減収減益となりました。しかしながら、当第3四半期会計期間は、前年同四半期会計期間比で増収増益に転じ、受注残高は前期を上回る水準を継続しております。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関連する商談が減少し、売上高は213百万円(前年同期比16.4%減)となりました。ワイヤレスBFは、マルチメディア放送関連の開発は増加したものの、移動体通信事業者向けを初めとするサービス系の開発が減少し、売上高は997百万円(同32.3%減)となりました。インターネットBFは、民間企業向けの開発が増加し、売上高は380百万円(同14.7%増)となりました。社会基盤システムBFは、医療、防衛分野の開発が大幅に増加し、売上高は1,039百万円(同50.4%増)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発が堅調を維持し、売上高は271百万円(同5.3%増)となりました。また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は46百万円(同58.7%減)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、社会基盤システムBFが大幅に上昇し、ワイヤレスBFが大幅に低下しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,949百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益357百万円(同12.3%減)、経常利益395百万円(同10.4%減)、四半期純利益252百万円(同6.4%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	255,012	8.2	213,078	7.2
ワイヤレス	1,474,227	47.2	997,905	33.8
インターネット	331,813	10.6	380,665	12.9
社会基盤システム	691,364	22.1	1,039,659	35.3
宇宙先端システム	257,808	8.3	271,565	9.2
ソリューション	112,526	3.6	46,477	1.6
計	3,122,753	100.0	2,949,351	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	94,267	44.0	20,968	30.0
ワイヤレス	1,053,760	85.0	241,147	78.7
インターネット	389,171	109.6	122,129	136.8
社会基盤システム	1,123,468	131.8	624,731	156.8
宇宙先端システム	227,420	77.7	87,954	67.0
ソリューション	32,804	39.3	12,023	87.0
計	2,920,891	96.1	1,108,954	109.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ213百万円増加し、5,225百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加186百万円、受取手形及び売掛金の増加239百万円などによる流動資産の増加405百万円、投資その他の資産の減少176百万円などによる固定資産の減少191百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、798百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加123百万円などによる流動負債の増加72百万円と、固定負債の増加17百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ123百万円増加し、4,426百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.9%から84.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第3四半期会計期間において前期比で増収増益に転じており、社会公共分野の需要が引き続き期待できることから、平成26年11月10日の「平成27年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました予想を据え置きます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,749	2,319,626
受取手形及び売掛金	1,407,720	1,647,615
その他	120,320	98,949
流動資産合計	3,660,789	4,066,192
固定資産		
有形固定資産	69,936	66,942
無形固定資産	20,250	7,606
投資その他の資産		
投資有価証券	568,535	572,008
その他	692,104	512,522
投資その他の資産合計	1,260,639	1,084,531
固定資産合計	1,350,827	1,159,081
資産合計	5,011,617	5,225,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,586	130,047
短期借入金	36,000	159,000
未払法人税等	86,580	23,269
賞与引当金	213,000	100,000
その他	163,889	266,186
流動負債合計	606,056	678,503
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,209	67,959
資産除去債務	13,033	13,163
その他	25,511	39,103
固定負債合計	102,753	120,225
負債合計	708,809	798,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,232,140	3,354,530
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,296,488	4,418,878
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	6,319	7,666
評価・換算差額等合計	6,319	7,666
純資産合計	4,302,807	4,426,544
負債純資産合計	5,011,617	5,225,273

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,122,753	2,949,351
売上原価	2,303,709	2,178,551
売上総利益	819,043	770,800
販売費及び一般管理費	411,150	413,182
営業利益	407,892	357,618
営業外収益		
受取利息	4,477	3,197
受取配当金	—	876
不動産賃貸料	3,110	3,094
補助金収入	21,021	22,701
その他	6,383	9,397
営業外収益合計	34,993	39,267
営業外費用		
支払利息	544	586
不動産賃貸費用	1,005	1,004
営業外費用合計	1,550	1,591
経常利益	441,336	395,294
特別損失		
固定資産除却損	12	—
投資有価証券評価損	907	—
事務所移転費用	4,005	—
特別損失合計	4,925	—
税引前四半期純利益	436,410	395,294
法人税、住民税及び事業税	77,427	78,897
法人税等調整額	88,879	63,459
法人税等合計	166,307	142,357
四半期純利益	270,103	252,936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。